

コスタリカ経済定期報告(2019 年 10 月)

2019 年 11 月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX) 及び貿易振興機構(PROCOMER)(2019 年 8 月－2019 年 10 月分数値)。主な出来事については当地新聞記事¹による。

1 主要経済指標

	2018 年	2019 年		
		8 月	9 月	10 月
累積輸出総額 FOB(100 万ドル)	11,255.8.	7,671.2	8,607.2	n.a.
累積輸入総額 CIF(100 万ドル)	16,566.3	10,702.2	11,984.7	n.a.
貿易収支(100 万ドル)	▲5,310.5	▲3,031.1	▲3,377.5	n.a.
財政収支対 GDP 比(%)	▲5.88.	▲4.06	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2015 年 6 月を 100 とする)	104.5	106.2	106.1	106.02
為替(通貨はコロン・1 米ドルあたり中値・月末値)	609.57	573.37	580.11	585.07
政策金利(%)	5.25	4.00	3.75	3.25
基本預金金利(%)	6.00	5.85	5.70	5.65
外貨準備高(100 万ドル)	7,500.9	7,719.3	7,482.0	7,718.6

2 財政

●アギラール財務大臣の辞任

10 月 23 日、ロシオ・アギラール財務大臣の辞任が発表された。同大臣が 2018 年 6 月から同 9 月にかけて、ソリス前政権に生じた公共機関からの債務支払いである「財政の穴」(当館注：過去の報道では約 6,000 億コロン(約 1,025 億円))について国会の承認を得ずに支払うことを決定したことを会計検査院が指摘し、23 日に同大臣を 1 カ月の停職処分処に処するようアルバラード大統領に勧告したことを受けてものである。

同日、アギラール財務大臣は大統領への辞表提出後の記者会見の中で、「債務の支払いは大臣の意思によるものでなく(国として)支払う義務があったものである」とし、その判断の正当性を主張し、会計検査院からの指摘を非難した。しかし、同院の勧告が出た現在の状況下では、職務を続けた場合に政権に迷惑がかかると判断したことを、辞任理由として述べた。

アルバラード大統領は「アギラール前大臣は、国の最高の利益を守るために働いてきた。また財政改革の推進役だった」と述べた。

●新財務大臣の任命

10 月 30 日(アギラール前財務大臣の辞任から一週間後)、カルロス・アルバラード大統領は自身のツイッター上で、先日辞任したアギラール前財務大臣の後任として、ロドリゴ・チャベス氏を任命したことを発表した。

チャベス氏は 58 歳。米国のオハイオ州立大学で博士号を取得し、これまでに 27 年間に

¹ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙など

亘り世界銀行に勤務し、2013年からは同銀行のインドネシア事務所(米国外では最大の事務所)の代表を務めていた。現地では主に金融や技術的支援のデザイン設計や交渉に従事していたとされている。11月末に正式に就任する見込み。

就任発表に際し公開された動画内で、チャベス氏は国内の財政健全化の維持と、公的支出の改善と効率化を目標に掲げた。そのうえで、これらを通じてもたらされる発展が国民全体に行き渡るようにしていきたいと述べた。

アルバラード大統領はナシオン紙の取材に対し、チャベス氏の財務大臣任命を通じて、国が必要としている財政健全化、マクロ経済の安定、雇用創出などを実現すると述べた。また、同氏が財政分野だけでなく、貧困対策など多岐に渡る分野で見識が深いことや合計45カ国で様々な事業に携わってきたことを強みとして挙げた。

チャベス氏の任命に対し、主要野党である国民解放党(PLN)やキリスト教社会統一党(PUSC)の関係者といった政界からだけでなく、国内の複数の商工会からも、その経歴から新財務大臣として適任者であるとの見方が示されており、就任を歓迎する声が大半を占めている。

3 対外経済

●OECD 統計及び統計政策委員会によるコスタリカの加盟承認

10月1日、OECDの統計及び統計政策委員会がコスタリカによるOECD加盟を承認した。これにより、これまでに当国が加盟承認を得たOECDの委員会の数は15となり、審査を残す委員会の数は7つとなった。

OECDが加盟国に対し、市民の福祉の向上を目的とした公共政策の策定の際に、その判断基準となる統計情報の精度や公開性の確保を求めていることを受け、近年当国では法整備や国家統計局(INEC)への予算拡充などを通じ、同統計局の管轄下に国家統計システム(SEN : Sistemas de Estadísticas Nacionales)が設置された。今回新たに同政策委員会から承認を得たことは、当国による一連の取り組みが評価されたことを意味する。

また、その後フランスで開催されたOECDグローバル議員ネットワーク会議には、当国から7名の国会議員(国会のOECD特別委員会に所属する5名とその他2名)が出席した。同特別委員会に所属しないその他2名の議員による渡仏に関しては、ディアラ・ヒメネス貿易大臣が特別委員会を構成していない会派(今回はキリスト教社会統一党(PUSC)と国家復興党(PRN))の各議員団長にも同会議への出席を求めていることが反映された形となった。

●外国産乳製品の段階的な輸入関税率の引き下げ

米国とコスタリカの自由貿易協定(米国・中米自由貿易協定(CAFTA-DR)の一部)の取り決めによると、2025年以降にコスタリカが米国産の乳製品を輸入する際には非関税となる。同関税は既に段階的な引き下げが始まっており、協定の発効時には65%だったのが、現在は46%となっている。これにより、コスタリカ国内の酪農家が対策を取り始めている。生産者の中には生産コストの削減や高付加価値製品の開発を通じて生き残りを図っているケースもあれば、競争を断念して他業種への移行を検討するケースも確認されている。

4 国内経済

●太平洋岸カルデラ港における土砂の堆積問題

カルデラ港では、土砂の堆積により大型船の停泊に必要な深度を確保できないという理由から、当初予定していた大型クルーズ船2隻(合計約12,000名が乗船)による寄港が中止となった。これらのクルーズ船はこれまでに当国に寄港したものの最大級に分類されている。また、旅客船だけでなく、今回発覚した問題により、貨物船の中で特に喫水が深いものによる寄港も困難になったことで、国内の輸出入業者による物流にも影響が及びうることから、広範囲にわたる経済活動に大きな損失が生じることが危惧されている。

同事態を受け、太平洋港湾管理当局(Incop)は港湾運営のコンセッション契約を結ぶカルデラ港湾会社(SPC)との間で、本来は4年毎に実施している港湾内の海底の浚渫作業を当初予定されていた2021年から前倒しすることで合意に至った。

浚渫作業には15億コロン(約260万米ドル)を要する見込みで、2週間後にはヴァン・オード社(オランダ)によって開始され、同作業を通じて約40万立方メートル分の堆積物の除去が図られる予定となっている。

●国内経済成長率の低迷

コスタリカ中央銀行調べによると、本年の第2四半期終了時点でのGDP成長率は対前年同期比で1.4%にとどまり、前年同期の値を1.6ポイント下回ったことが明らかになった。

当国の経済成長の低迷の主な要因としては、増税等に起因する景気低迷に苦しむ家庭、及び財政健全化を迫られている政府の双方による資本やサービスの需要の低下や、企業による投資額の減少などが挙げられている。

他方、それでも若干の成長をもたらしている要素として、国外からのITや観光関連のサービスの需要拡大や、フリーゾーン進出企業の成長などが挙げられているが、現状では年末時点での目標値である対前年比の経済成長率2.2%の達成は困難視されている。

●中米経済統合銀行(BCIE)による鉄道電化プロジェクトへの融資

10月30日、中米統合銀行(BCIE)が、コスタリカの首都圏でのTRP(高速通勤電車)プロジェクトに対し、5.5億米ドルの融資を実施することが発表された。同融資額はBCIEによる融資として、そして当国が一事業で得た融資としても史上最高額となる。

一方、同プロジェクトでの総工費は12.97億米ドルが見込まれており、鉄道運営は官民連携型(PPP)のコンセッションが予定されていることから、残りの必要資金は今後事業に参画する民間事業主からの獲得が検討されている。事業の落札業者は2022年(現政権の任期終了年)までに決まる予定。

同融資の金利は年率1.55%以下、融資期間は25年から最大40年まで延長可能となっており、最初の5年間は返済が猶予される。実際の融資はTRPの開業と同時に開始され、現時点では6年後の2025年の開業が見込まれていることから、返済開始は2030年が予定されている。

BCIEによる従来の融資の金利は年率4.95%が基準となっているが、今回はプロジェクトの及ぼしうるインパクトの大きさが考慮されたことや、緑の気候基金(GCF)及び韓国政府からの拠出を通じた資金であることから、前述の優遇的な貸付条件が実現した。

●さらなる電気自動車の普及に向けた奨励策

10月2日、当国政府は公共交通への電気バスの導入を図るための奨励策として、公共交通事業者に対する優遇的な電力チャージ料金の設定と、事業者の所有敷地内に充電スタンドを設置する際の電力公社(ICE)からの技術的サポートの提供を発表した。

現在、国内の電気自動車用充電スタンドでチャージする際、1キロワット当たり182.72コロン(約31米セント)と設定されており、100kmを走行するには約3,200コロン(約5.5米ドル)を要するとされている。電気バス用の料金体系に関しては、現時点ではその詳細は未定となっているが、2020年上半期中には公共サービス調整庁(ARESEP)により設定される見込み。

政府によるこれらの新たなインセンティブに対し、業界からは一定の評価がなされているものの、依然としてコスト面での疑念が払拭できていないとされている。

今回の奨励策の発表に際し、クラウディア・ドブレス大統領夫人(現政権内での交通電化の旗振り役)は「我々は電力インフラ及びチャージ料金の双方において、事業者が電気バスの導入は実行可能とみなせる条件を見いだせるよう、これら事業者に常に寄り添いながら取り組んでいる。」と述べた。

前日には、国内の3つの国立の市中銀行(ナショナル銀行、ポブラール銀行、コスタリカ銀行)が、タクシーやバスを含む電気自動車の購入向けの新たな特別融資の提供開始を発表した。これらの金融機関からの融資は金利が低めに設定されており、最初の1~2年は一定金利が適用され、3年目以降にはその時点の基本預金金利(現在5.7%)を基にしたものが適用されることになっている。また、その他の特長として、融資の限度額が購入費用の90%までと高めに設定されていることや、融資期間も5~10年と長めに設定されていること、そして諸々の手数料の抑制や繰り上げ返済時に罰金が課せられないことなどが挙げられている。

(了)